

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	2,796	11.7	100	259.8	90	157.2	70	158.5
24年12月期第2四半期	2,503	—	27	—	34	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	18.46	—
24年12月期第2四半期	7.14	—

(注) 平成23年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成24年12月期第2四半期の増減率については記載しておりません。

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	4,914	2,747	55.9
24年12月期	4,719	2,715	57.5

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 2,747百万円 24年12月期 2,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年7月1日をもって、当社株式を1株につき10株の割合で分割しております。平成25年12月期の配当金の予想については、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	16.7	370	82.8	350	78.3	290	55.7	76.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割をしており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり四半期当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	409,110 株	24年12月期	409,110 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	29,677 株	24年12月期	29,677 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	379,433 株	24年12月期2Q	379,433 株

(注)平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は、3,681,990株増加し発行済株式総数は4,091,100株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	3
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済の情勢は、昨年末に発足した新政権による積極的な金融政策、財政政策に対する期待感から、円安、株高が進行したことや、不動産取引が活発化したことなどから、景況感に改善の兆しがみられたものの、今後この動きが雇用や所得環境といった実体経済の好転につながっていくかは、依然として不透明な状況であります。

当社が属する家具インテリア業界におきましては、景気回復への期待感を背景として、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全般的に堅調に推移しております。しかしながら、同時に業界内における価格競争の激化や原材料費の高騰などから、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現するため、家具や雑貨という物品を販売するだけでなく、快適なオフィス空間や落ち着ける住空間などお客様が望むライフスタイルの実現に貢献するとともに、そのような活動を通じて高い収益力を獲得することを目指してまいりました。また、青山本店を始めとする各店舗において当社が提案する空間の発信力を強化したことなどから、見積もりに対する受注率や顧客あたり購入金額が上昇するなどの効果がでてまいりました。さらに、前期から取り組みを強化してきた百貨店への卸売ビジネスや、ハウジングメーカーやデベロッパーとの取り組みを強化したことにより、売上高は前年同期の金額を大きく上回る結果となりました。円安ユーロ高が進行したことにより輸入商品がコスト増となり粗利率を押し下げましたが、一方で受注が伸びたことにより自社工場の稼働率が向上したため、値上げは行わなかったものの全体としての粗利率の低下は小幅にとどめることができました。販売費及び一般管理費については、積極的に百貨店やハウジングメーカーとタイアップした家具販売会等を実施したことにより物流関係費が増加したほか、5月に発表した新作カタログ撮影費用などを使用したことで販売促進費が増加しております。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,796百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益100百万円（前年同四半期比259.8%増）、経常利益90百万円（前年同四半期比157.2%増）、四半期純利益70百万円（前年同四半期比158.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて152百万円増加し、3,423百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が201百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が39百万円、商品及び製品が249百万円、原材料及び貯蔵品が34百万円、それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて42百万円増加し1,490百万円となりました。主な変動要因は、ソフトウェア取得で47百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて194百万円増加し、4,914百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて151百万円増加し、1,456百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が43百万円、未払費用が91百万円それぞれ減少した一方で、前受金が103百万円、賞与引当金が68百万円増加したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて11百万円増加し、710百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が28百万円減少した一方で、社債が38百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて162百万円増加し、2,167百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて32百万円増加し、2,747百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を70百万円計上した一方で、配当金の支払により37百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ201百万円減少し、1,185百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の減少(前事業年度は34百万円の減少)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益89百万円、売上債権の減少57百万円により増加した一方、たな卸資産の増加309百万円により減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の減少(前事業年度は283百万円の減少)となりました。主な要因は、電話設備の更新費用等による有形固定資産の取得19百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の増加(前事業年度は23百万円の増加)となりました。これは、社債の発行により100百万円増加した一方、社債の償還により30百万円、長期借入金の約定返済により28百万円、配当金の支払により34百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,315	1,195,144
受取手形及び売掛金	581,943	621,277
商品及び製品	1,087,071	1,336,795
仕掛品	8,494	33,628
原材料及び貯蔵品	129,503	163,800
その他	68,771	74,481
貸倒引当金	△1,100	△1,400
流動資産合計	3,270,999	3,423,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	451,911	437,033
その他(純額)	326,599	334,246
有形固定資産合計	778,511	771,280
無形固定資産	31,610	69,184
投資その他の資産		
差入保証金	553,914	553,742
その他	91,158	103,259
貸倒引当金	△6,660	△6,660
投資その他の資産合計	638,412	650,341
固定資産合計	1,448,533	1,490,806
資産合計	4,719,533	4,914,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,073	514,459
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960	57,960
1年内償還予定の社債	60,000	92,000
未払法人税等	—	25,500
賞与引当金	—	68,869
その他	479,094	547,872
流動負債合計	1,305,127	1,456,662
固定負債		
社債	240,000	278,000
長期借入金	388,200	359,220
退職給付引当金	20,408	20,736
その他	50,661	52,661
固定負債合計	699,269	710,617
負債合計	2,004,397	2,167,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,983,417	2,015,534
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	2,715,136	2,747,253
純資産合計	2,715,136	2,747,253
負債純資産合計	4,719,533	4,914,533

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,503,543	2,796,034
売上原価	1,182,117	1,323,375
売上総利益	1,321,425	1,472,658
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	339,726	346,516
賞与引当金繰入額	46,495	58,902
退職給付費用	24,072	27,089
地代家賃	310,937	316,081
その他	572,327	623,798
販売費及び一般管理費合計	1,293,559	1,372,389
営業利益	27,866	100,269
営業外収益		
受取利息	68	50
デリバティブ評価益	4,501	—
為替差益	5,365	—
買掛金消却益	3,721	2,679
その他	1,441	3,170
営業外収益合計	15,098	5,900
営業外費用		
支払利息	6,547	5,642
為替差損	—	5,994
その他	1,420	4,523
営業外費用合計	7,967	16,160
経常利益	34,997	90,010
特別損失		
固定資産除却損	278	349
本社移転費用	4,132	—
特別損失合計	4,410	349
税引前四半期純利益	30,586	89,660
法人税、住民税及び事業税	3,486	19,600
四半期純利益	27,100	70,060

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,586	89,660
減価償却費	49,971	40,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,052	68,869
受取利息及び受取配当金	△68	△50
支払利息	6,547	5,642
売上債権の増減額(△は増加)	94,849	57,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,744	△309,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,950	△42,342
未払債務の増減額(△は減少)	△92,120	△81,483
その他	△15,662	7,016
小計	△4,540	△163,852
利息及び配当金の受取額	68	50
利息の支払額	△7,341	△5,366
法人税等の支払額	△22,668	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,481	△167,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,198	△19,977
無形固定資産の取得による支出	△1,505	—
関係会社株式の取得による支出	△70,000	—
差入保証金の差入による支出	△210,365	△220
その他	2,106	△18,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,962	△39,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,980	△28,980
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△200,000	△30,000
配当金の支払額	△37,572	△34,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,447	6,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273	△1,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292,723	△201,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,563	1,386,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,840	1,185,144

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更)

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会における株式分割の実施、単元株式数の変更及び定款の一部変更についての決議に基づき、平成25年7月1日付で下記の通り株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行いました。

①株式分割及び単元株式数の変更の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式にかかわる単元株式数を10株から100株に変更いたします。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

②株式分割の概要

(ア)分割の方法

平成25年6月30日を基準日（実質上の基準日は平成25年6月28日となります）として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(イ)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	409,110株
今回の分割により増加する株式数	3,681,990株
株式分割後の発行済株式総数	4,091,100株
株式分割後の発行可能株式総数	13,050,000株

(ウ)分割の日程

効力発生日 平成25年7月1日

③単元株式数の変更

(ア)変更後の単元株式数

単元株式数を10株から100株に変更いたします。

(イ)変更の日程

効力発生日 平成25年7月1日

(資本金の額の減少)

当社は平成25年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり、平成25年9月27日開催予定の当社臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

①資本金の額の減少の理由

将来の柔軟かつ機動的な株主への利益還元策を実施できる状態を確保するため、資本金の額を減少するものであります。

②資本金の額の減少の内容

(ア)減少する資本金の額

資本金の額400,294,000円のうち、300,294,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

(イ)資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額300,294,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③資本金の額の減少手続きの日程

取締役会決議日	平成25年7月29日(月曜日)
臨時株主総会決議日	平成25年9月27日(金曜日)
債権者異議申述公告(官報公告及び電子公告)掲載開始日	平成25年9月30日(月曜日)
債権者異議申述最終期日	平成25年10月31日(木曜日)
資本金の額の減少が効力を生じる日(予定)	平成25年11月15日(金曜日)

④今後の見通し

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、発行済株式総数の変更や払戻しを行うものではありません。また、当社の業績に与える影響は軽微なものであり、今後、業績予想の修正の必要性もしくは公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。